

JD 共済

No.27

発行日 平成22年7月1日

〒939-8072 富山県富山市堀川町278
ジェイ・ディ共済協同組合TEL.076-421-2221 (大代表)
FAX.076-425-9561
URL <http://www.jd-kyosai.com>
E-mail info@jd-kyosai.com

第8回 通常 総代会開催 法改正への機運 急速に高まる!

ジェイ・ディ共済協同組合の第8回通常総代会は6月14日(月)、東京・品川プリンスホテルで開催されました。この日、東京地方は平年より遅れての梅雨入り宣言があり、小雨模様のなか、総代の皆さんが全国から会場に集いました。総代会には来賓として国民新党下地議員をお迎えしてご挨拶を頂戴しました。

国民新党は民主党と連立して政権与党の一翼を担っており、党の中心的存在として活躍している下地議員については、テレビなどの報道でご存じの方が多いと思います。総代会の冒頭、丹澤理事長から、今回、国会会期末の超過密日程を割いて、党の要人が会場へ駆けつけてくださった経緯について次のような説明がありました。

ジェイ・ディ共済協同組合
理事長 **丹澤 忠義**



国民新党幹事長
選挙対策本部長
国会対策委員長
下地 幹郎議員

「過当競争が苛烈な市場環境にある運転代行業界を健全化し、適正な事業者が代行業業を営めるようにするために、法改正を視野に入れて民主党と国民新党に働きかけて要望書を提出して理解を得ました。その後、国民新党が主導的に代行問題を取り上げて行政を交えて業界ヒヤリングを重ね、現在、業界の要望事項の洗い直し

と法改正の検討が行われていますが、これを取り仕切ってくださっているのが下地議員です。」

下地議員ごあいさつ (要旨)

「運転代行は飲酒運転根絶の担い手であり、バス、タクシーと同じ大切な公共交通機関です。現在の多様化した社会で、代行が十分に機能し

速報 丹澤理事長が(社)全国運転代行協会の会長に就任しました。6月15日付。(5ページ参照)



下地議員 来賓ごあいさつ

下地議員が退席された後、丹澤理事長より改めてごあいさつが述べられました。その要旨は次のとおりです。

「運転代行は今、届出すれば誰でも簡単にできるため、週末だけ小遣稼ぎをする業者が多い。こういう業者は代行料金のダンピングを平気で

て役割を果たすためには、その環境を作る法の整備がどうしても必要です。これを国が責任をもってやるべきであると考えており、現在、どんな法律、法令にすればよいか調整しているところです。私は地元の沖縄で代行をよく利用したので、代行の事情をよく知っています。国民新党は郵便局のことだけに力をいれているのではありません。運転代行にも力を入れます。国民新党は小さいところ、弱いところを大切にします。代行を胸をはってやれる業界にしましょう。これから一緒に頑張っていきましょう。」

やるので過当競争に歯止めがかからない。また、法令の緩さを突いて無保険・無共済の違法営業が存在する。

このような市場環境を是正するためには、法改正を目指して本気で取り込む人間がどうしても必要だと思う。私は業界の最古参として、この業界のために最後のご奉公をするつもりなので、皆様のご理解とご協力をぜひお願いします。」

そのほか、丹澤理事長から、

「昨年に引続き組合員配当10%を実施します。代車については、金額の上限をなくしました。ジェイ・ディ共済はどこにも負けない補償体制を整えました。飲酒運転根絶を目指すFM大阪主催SDDプロジェクトへ2年目の協賛となりますが、ラジオ番組などをおして運転代行のアピールを更に強めていきます。」旨の説明がありました。



丹澤理事長 ごあいさつ



総代会は初木議長のもと粛々と執り行われました。

FM大阪 西山取締役
来賓ごあいさつ

総代会重要決定事項

②、③は共済規程と約款の変更を伴うため、所管行政庁へ認可・承認申請中です。

① 組合員へ10%配当、継続実施（配当金は皆様個々の出資金に上乗せ預りとします。）
 ジェイ・ディ共済は、組合員の昨年度事業利用分量の10%を配当金として組合員の皆様に配当します。配当金は皆様の個々の出資金に上乗せしてジェイ・ディ共済が預り金として管理いたします。配当金と出資金残高の明細書は追って皆様にお届けします。

② 受託自動車共済において、「搭乗者傷害共済」の補償対象を受託運転者に限定します。

③ 代車について、限度額及び期間限定を撤廃して、状況に即して適切な補償対応を行います。
 上記②及び③の規定は、所管行政庁の認可・承認を経て、本年9月1日適用開始の予定です。

④ 新理事選任
 野村美通氏（東京）が理事に選任されました。
 青野理事の辞任により補充選任されたもの。



理事
野村 美通 氏

平成21年度決算データ

貸借対照表

平成22年3月31日現在

科目	金額(円)	科目	金額(円)
(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	1,076,382,034	1 共済契約準備金	
2 仮払共済金	48,974,077	(1) 支払準備金	107,514,403
3 前払費用	216,405	(2) 責任準備金	388,847,309
4 繰延税金資産	8,770,686	(内異常危険準備金 54,435,380)	
5 その他の短期資産	752,754	共済契約準備金計	496,361,712
流動資産計	1,135,095,956	2 未払金	28,404,129
II 固定資産		3 預り金	6,463,366
i 有形固定資産		4 未払法人税等	13,935,900
1 建物及び建物附属設備	162,720,176	5 未払費用	6,928,385
2 構築物	5,561,190	6 賞与引当金	5,217,591
3 車両運搬具	1,992,051	流動負債計	655,715,833
4 工具・器具及び備品	6,682,436	II 固定負債	
5 土地	34,977,143	1 固定負債計	31,353,166
有形固定資産計	211,632,993	負債合計	687,068,999
ii 無形固定資産		(三 純資産の部)	
1 ソフトウェア	40,713,923	I 組合員資本	
2 電話加入権	495,000	1 出資金	141,620,000
無形固定資産計	41,208,923	ii 資本剰余金	
iii 外部出資その他の資産		1 通常剰余金	15,266,158
外部出資その他の資産計	30,121,682	ii 利益剰余金	
固定資産計	282,963,058	1 利益準備金	142,000,000
		2 その他の利益剰余金	
		(1) 組合積立金	
		① 特別積立金	220,000,000
		(2) 当期末処分剰余金	
		① 当期純利益金額	211,449,734
		② 前期繰越剰余金	654,663
		その他の利益剰余金計	
		利益剰余金計	574,104,397
		組合員資本計	730,990,555
		純資産合計	730,990,555
資産合計	1,418,059,554	負債及び純資産合計	1,418,059,554

損益計算書

自平成21年4月 1日
至平成22年3月31日

科目	金額(円)
(一 事業収益の部)	
直接事業収益	1,429,613,719
(二 事業費用の部)	
直接事業費用	767,945,793
事業総利益金額	661,667,926
(三 一般管理費の部)	
一般管理費合計	333,714,333
事業利益金額	327,953,593
(四 事業外収益の部)	
事業外収益合計	2,539,617
(五 事業外費用の部)	
事業外費用合計	498,500
経常利益金額	329,994,710
(六 特別利益の部)	
特別利益合計	0
(七 特別損失の部)	
特別損失合計	10,970,402
税引前当期純利益金額	319,024,308
(八 税等の部)	
税等合計	107,574,574
当期純利益金額	211,449,734

順やかな業績を反映
内部留保が一段と充実
合理的な資産構成

過酷な運転代行市場の健全化・適正化を目指して

法改正へ向けた取り組みが急速に進展!

国民新党による力強い後押しを得て、法改正への機運が高まる

運転代行は、長年にわたる過酷な市場環境にあつて、事業者は苦戦を強いられています。丹澤理事長は、昨年来、(社)全国運転代行協会顧問として、業界の健全化・適正化を目指して、業界の先頭に立って法改正への取り組みを行っております。(社)協会は、当初、法改正に係る要望を6項目掲げ、これを民主党と国民新党に陳情し、理解

を得たうえで行政へ要望書を提出しました。その後、国民新党主導により、数次に及び業界ヒヤリングが行政を交えて実施され、この間、要望事項に検討が加えられました。そして、法律改正が必要な事項と、省令改正で済む事項に仕分けられて(6項目を7項目に)、ようやく法改正の実現の方向性が見えてきました。

〔法律改正が必要な事項〕

- ・新規認定は随伴車3台以上に。
- ・認定を5年間の更新制に。
- ・保険証書を6ヶ月ごとの届出制に。
- ・地域別下限料金制に。

〔省令改正で済む事項〕

- ・随伴車の表示はペイントで直接書き込みに。
- ・保険証書を随伴車内常備に。
- ・随伴車を営業ナンバー登録制に。

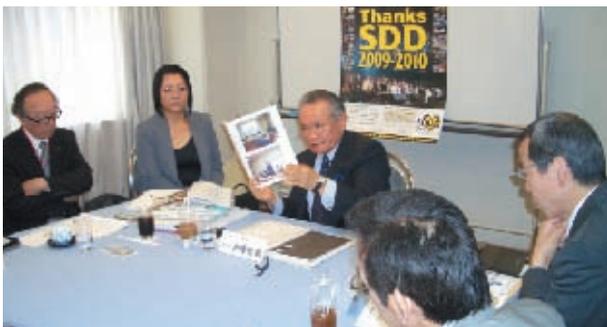
行政を交えたヒヤリングの過程で、丹澤理事長は業界代表として法改正の要望点について、明確な根拠・データを示して説得にあたりました。

国民新党代表
国務大臣
金融・郵政改革担当
(当時)
亀井 静香 氏



(社)全国運転代行
協会顧問(当時)
ジェイ・ディ共済
理事長
丹澤 忠義

大臣室で懇談(4月)



法改正検討・説明会(5月東京)



国民新党下地議員による業界ヒヤリング(6月東京)

業界を代表する公益法人

丹澤理事長が(社)全国運転代行協会会長に就任

業界内外からの強い就任要請に応じて、「業界に最後のご奉公」と。



協会の総会会場で
6月15日・東京

会長就任あいさつ
丹澤 忠義 会長

運転代行業界を代表する社団法人全国運転代行協会会長にジェイ・ディ共済丹澤理事長が就任することになりました。(6月15日協会総会で決定)。

理事長は、協会発足当時から協会運営に深く関わってきて、協会副会長を経て顧問の立場で協会を支えてきました。理事長に対しては、協会会長就任を待望する声が強まっていたましたが、理事長はこれを固辞してきた経緯があります。

協会は運転代行業界において平成8年に国が許可した公益法人です。そして、協会は業界と行政当局を結ぶ大切なパイプ役です。法改正など重要な業界問題は、協会が軸になって業界の調整とりまとめ、行政への意見具申など大切な役割を果たします。

従来から、協会に入っている会員の大多数の方がジェイ・ディ共済加入の事業者です。このこ

今回、丹澤会長実現を機に、いま業界が抱える様々な問題の解決に向けて、協会への期待が一気に高まるものと思われま

す。特に、協会はいま運転代行の市場環境を改善するために、法改正への取り組みを行っているさなかにあつて、丹澤会長は、持ち前の強い意思と行動力で「業界へ最後のご奉公のつもりで全力を尽くす」と決意を述べております。

とは、ジェイ・ディ共済の有志の皆様が、これまで長年にわたって協会を支えて来られた、と言っても過言ではありません。

業界の健全化・適正化を進めるためには、協会の存在と役割が欠かせません。これからも業界が一緒になって協会を盛り立てていく必要があります。

社団法人 全国運転代行協会

東京都中央区日本橋兜町9-7 兜町第一ビル
TEL 03-3668-2788 FAX 03-3668-2789
会長 丹澤 忠義

1時間ドキュメント

運転代行特別番組放送 5月30日 FM大阪

“50年の歴史と50年後の未来” 丹澤理事長が熱く語る 迫力のドキュメンタリー

運転代行こそが「飲酒運転根絶のための価値ある担い手」であることを、JD共済提供のFM大阪ラジオ番組「SDD SHOO POWER DRIVE」の中で、繰り返しアピールしています。

加えて、5月30日には同局の特別番組「運転代行50年の歴史と50年後の未来ビジョン」が、1時間のドキュメントプログラムとしてオンエアされました。

番組はFM大阪制作スタッフ一行がJD共済を訪問取材、業界のパイオニア丹澤理事長へのインタビューを中心に、運転代行発祥の地といわれる富山で収録した街角の声を交えて構成され



インタビューに熱く語る丹澤理事長（JD共済で）

たものです。業界を知り尽くした丹澤理事長の業界秘話が圧巻、そして業界が抱える問題の数々、業界の将来像など、中身の濃い話がたっぷり、聴き応え十分のドキュメンタリー特番でした。



SDDプロジェクトは昨年度もFM大阪の放送を中心に大阪城ホール1万人のライブイベントなど、飲酒運転根絶を目指した社会貢献活動を幅広く展開。昨年度集まった募金22,974,059円は交通遺児育成基金にそっくり寄付されました。

FM OSAKA SDD PROJECT 2009年5月～2010年4月末

- 主催 FM OSAKA
- 後援 内閣府、警察庁、法務省、国土交通省、大阪府、大阪市、堺市、和泉市、大阪府警察、(財)交通遺児育成基金、(社)日本自動車連盟、(社)日本自動車会議所、(社)大阪自動車会議所、大阪市道路公社、(社)大阪外食産業協会
- コアパートナー 阪急電鉄、阪神電気鉄道
- サポートパートナー 阪急阪神ホールディングス、NTT ドコモ、レストランカラオケ・シダックス
- パートナー 赤い風船 東京ディズニーリゾート®への旅、朝日新聞、アサヒビール、アシスト、天藤製薬、和泉中央ライオンズクラブ、NTT、NTTコミュニケーションズ、大阪天満宮、大阪陸運協会、大関、恩地食品、合宿免許ワールド、キリンビール、ぐるなび、グルメ軒屋、グンゼ、月桂冠、甲南大学、コスモ石油、小西酒造、櫻正宗、産経新聞、サントリーホールディングス、JAL 日本航空、JAL ホテルズ、ジェイ・ディ共済協同組合、スズキ自販近畿、全日本不動産協会、第一興商、宝酒造、中央自動車工業、東京タワー、トヨタ自動車、中西金属工業、ニュースサービス日経、阪急不動産、阪神高速地域交流センター、PEUGEOT 大阪中央/茨城/枚方、ベイ・コミュニケーションズ、毎日新聞、八戸ノ里ドライビングスクール、焼肉 本陣、読売新聞、ローンチケット、ロート製薬、ワールドウェディング (50音順)
- 特別協力 関西テレビ放送、CAT MUSIC COLLEGE、TOKK、MEME

いろいろ

記事でご案内のとおり、おかげ様で今年も無事総代会を終えることができました。お忙しいなか、総代の皆様には遠路お集まりいただきありがとうございました。そして組合員の皆様には、今年も無事年度末を終え、皆様の営業中の補償を万全に行える財務内容で順調に新年度のスタートを切れましたこと、深く感謝申し上げます。ありがとうございました。
JD共済では、今年は法改正に向けて正念場の年であると考えております。今まで「利用者保護」を主眼に考えられていた法律を、不健全な業界の現状を少しでも改善すべく「事業者のため」の法改正と考え、不適正営業を無くし、女性が一人でも安心して利用できる交通手段として、運転代行業が鉄道・バス・タクシーと並ぶ「公共交通機関」として位置付けされるよう、そして社団法人全国運転代行協会を行政対応の窓口として、変わらぬ活動を続けて参ります。今後とも皆様のご協力をお願い申し上げます。

事故受付専用のTEL・FAX

TEL 24時間	0120-88-7654 夜間・休日は電話オペレーターが承ります
FAX 24時間	0120-25-9561